社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業(防災・安全)(第3期)

神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村

令和4年3月 策定

令和4年8月 第1回変更

令和5年1月 第2回変更

令和6年3月 第3回変更

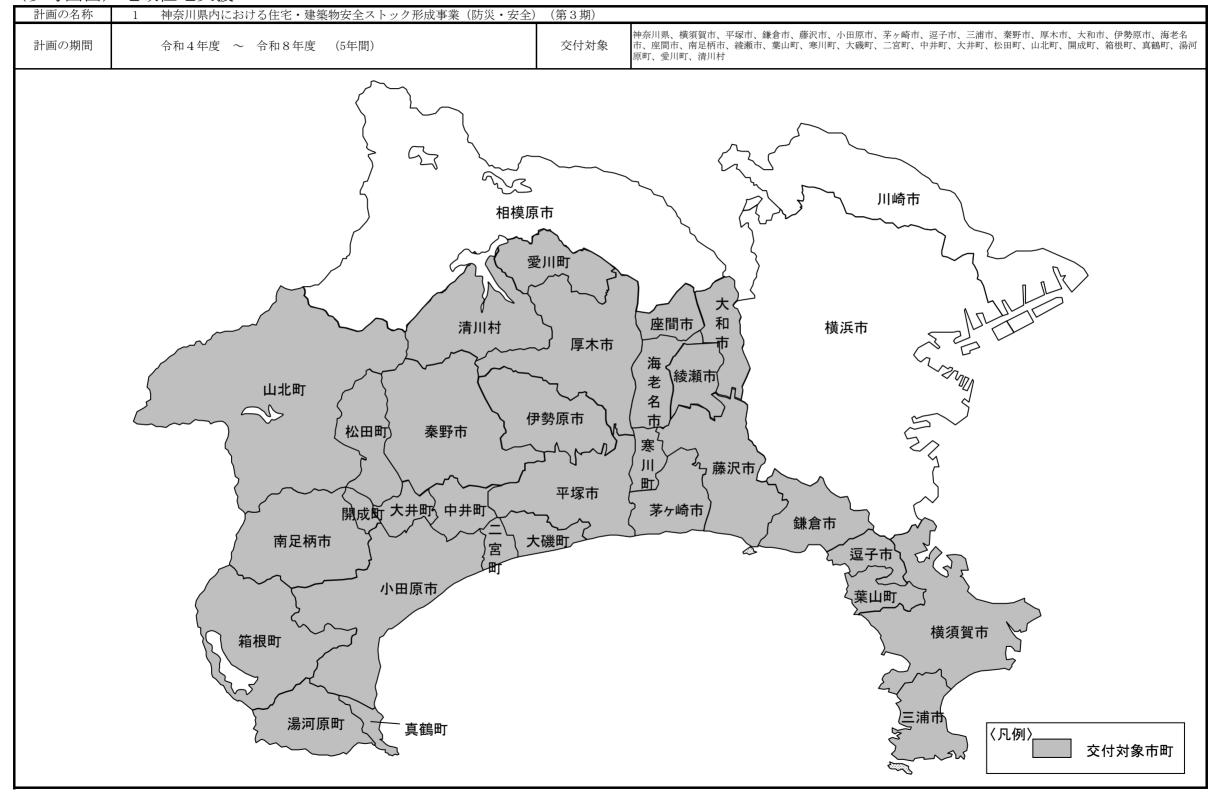
計画の)名称	1	神奈川県	内におけ	る住宅・建	築物安全ス	ベトック?	形成事業(防災・安全	全)(第	(3期)											重点計	画の該当	
計画の	期間		令和4年	度 ~	令和8年度	5 年間	引)			交付対象	神奈川県、足柄市、総	横須賀市、平塚市	市、鎌倉市 寒川町、大	、藤沢市、 磯町、二宮	小田原市 宮町、中井	、茅ヶ崎下 町、大井町	方、逗子市 丁、松田町	万、三浦市 丁、山北町	、秦野市、開成町	、厚木市、大和 、箱根町、真鶴	市、伊勢原市、 町、湯河原町、	海老名市、座 愛川町、清川	間市、南 村
計画の	日標									1													
		震改修事																					
本県では、「南海トラフ巨大地震」や「首都直下地震」のような大地震による被害を減少させるため、耐震性が不足する既存建築物の耐震化を図り、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的として (平成19年3月策定、令和4年3月最終改定)」を定めています。											して「神奈」	川県耐震改修仮	足進計画										
(半成19 同計画	年3月東)	正、令和4 あたって	4年3月 最終 */けー 会和	≷改疋)」 19年産す	を定めて	います。 ヒが不十分ナ	で住宅の	概ね解消及び令和7年	三度 すでん	に耐震性が不十分	か多数の表	者が利用する建筑	気物を押す)解消する	こしを目	種として	います	整備計画	面におい	てけ 会和8:	生度までに住	字の耐震化率	96%及75
多数の者	が利用す	る建築物	の耐震化	率95%とう	することを 組むことと	目標としま	す。また	と、多数の者が利用す	る建築物	物以外の耐震性の	劣る建築物	物や非構造部材、	ブロック	7 塀等の配	大震化を図	引り、建築	物の地質	長に対する	る安全性	の向上を計画	的に促進する	ことを目標と	しま
(がけ地	(がけ地近接等危険住宅移転事業)																						
					に取り組み	ょます。																	
			、改修事業		アフハ	シフトルトス	な独宝を	未然に防止するため	右効か	の国油にアフベン	7 トの孤勘	r 内上分等に取り	知すっ ト	レーセナ									
				来に JV・		ハトによる)似古で	不然に例正するため	、 有 ※ / / / /	・力迅速にアス・マ	へ下りが取れ	例正対象に取り	祖むこと	C U A 9 a									
		標(定量]																		
			この耐震化			きル本OFMの	本中																
		に 定義及び		用する建	: 梁物の 断意	彰化率95%の	達以							r	空具的	化価の钼	口信 ひか	日播店					
上 里	的相係の	/上我及し	7.异化八		J									当初理		指標の現 中間 E		日保旭 最終	目標値	†	備考	ž. Ž	
														(R4)		(R6		(R8					
						近状況をもる は字巻) /								0,	20/		_	Q	6%		(中間目標は任意		
	Lower Little Land Control of the Con										T	及び多数の者が利用する建築物 											
	(多数の	者が利用す	する建築物の	の耐震化率	图) = (耐震	性が確保され	1た多数の	の者が利用する建築物の	り数) /	(全ての多数の者が	利用する建	築物の数) (%)		9:	3%	-	-	9	5%		対震化率の現状値は、神奈川県耐震改 足進計画改定時の値とする。		
	多数0	者が利用	月する建築	物:耐震	改修促進法	法第14条第1	号に定め	める用途・規模の建築	整物全て											修促進計區	以此时切川	旦こりる。	
			合	計	I	I					1		T			効	果促准事	業費の割	合				
全	全体事業費	ŧ	(A+B+		5, 986. 8	5百万円	Α	5,885.58百万円	В	0.0百万円	С	101.27百万円	D	0.0百	万円	-		B+C+1			1.69	1%	
交付対象	車業									•							-		•				
A 基幹				1																			
番号	事業	地域	交付	直接	事業者		ш	要素となる事業名(事	坐烙正)			事業内容・対	見模等			事業実	施期間(年度)		全体事業費	費用便益比	個別施設計画	備考
	種別	種別	対象	間接	尹耒有		多	そ糸となる尹耒泊(尹)	来 固 別)						R4	R5	R6	R7	R8	(百万円)	貨用使益比	策定状況	佣石
			- カカ川目									及び改修等(耐											
1-A1-1	住宅	一般	神奈川県 他30市町村	直/間	県市町/個/法	住宅・建築	物安全	ストック形成事業				宅・建築物への 危険住宅移転、								5, 885. 58		_	
											り地辺佞	· 厄陜住七′移転、) ^~^	下以修守									
																		合計		5, 885. 58			
B 関連	社	*敕借重型	\$	1														百計		5, 885. 58			
	事業	地域	交付	直接	本米 水	4 4 11 (1	he/he		よっする	W- <i>1</i> -		本光		·+-h- /7		事業実	施期間(年度)		全体事業費	# m/F + 11	個別施設計画	/#: +r.
番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別:	寺	安	なる事業	美 名	-	事業内容	印刷	村名	R4	R5	R6	R7	R8	(百万円)	費用便益比	策定状況	備考
<u> </u>												<u> </u>											
番号	一体的に	実施する	ることによ	り期待さ	れる効果																		備考

中的 中的 中的 対応 対応 対応 円の 一	C 効果	:促進事業	美																
1-1-1 住宅 一巻 小野 川野 日本 一 「リングを開始を選挙し、	番号					事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	R/I	_			P.S		費用便益比		備考
1-15 日空 後 最後者 超位 7人 - 日本では東京学家で	1-C-1	,, • •				個人	_	ブロック塀倒壊予防策事業	ブロック塀除却補助	!	F/I	No	KO	IV (NO	4.50		_	
1-C-5 世名 一般 からの本 林俊 男人 一	1-C-2	住宅	一般	平塚市	間接	個人	-	耐震シェルター設置推進事業	耐震シェルター設置							3. 13		_	
1 C 7 位宅 一張 小田戸町 温彦 別入 一 南部シェルター世界事宝 南部シェルター世界動物 1.00	1-C-3	住宅	一般	鎌倉市	間接	個人	_	危険ブロック塀等対策事業	ブロック塀撤去・設置補助	助	-					67. 34		_	
10-5 世代 一度 Po 向口 別級	1-C-4	住宅	一般	藤沢市	間接	個人	_	木造住宅耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助							0.80		_	
1 0 0 日本 一	1-C-5	住宅	一般	小田原市	間接	個人	-	耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助		-					1. 50		_	
1-C-10 中京 - 表 漢字 秋枝 塩人 - 前野シェルター 議選を整 前野シェルター 表現範囲	1-C-7	住宅	一般	茅ヶ崎市	間接	個人	-	耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助							2.50		_	
FC-10 日本本 京	1-C-8	住宅	一般	茅ヶ崎市	間接	個人	-	ブロック塀改善事業	ブロック塀撤去・設置補助	助						3.50		_	
1-C-12 住宅 一般 中 中井町 間接 個人 一 初露シェルター盗ア半業 報露シェルター盗ア治助 1.25 一 1.25 1.2	1-C-9	住宅	一般	逗子市	間接	個人	-	耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助							1. 25		_	
1-C-12 任寒 最	1-C-10	住宅	一般	綾瀬市	間接	個人	-	ブロック塀改善事業	ブロック塀撤去・設置補助	助						5.00		_	
1 C 13 住宅 一般 股田町 関接 種人 - 解除シェルター設置事業 制震シェルター設置補助 4.50	1-C-11	住宅	一般	中井町	間接	個人	-	耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助							1. 25		_	
1.50	1-C-12	住宅	一般	中井町	間接	個人	-	ブロック塀等安全確保事業	ブロック塀撤去・設置補助	助						4. 50		_	
音号	1-C-13	住宅	一般	松田町	間接	個人	-	耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助							4. 50		_	
### 一体的に実施することにより関待される効果	1-C-14	住宅	一般	箱根町	間接	個人	-	木造住宅耐震化補助事業	耐震シェルター設置補助							1. 50		_	
### 一体的に実施することにより期待される効果 1-0-1 住宅の耐震改修事業とあわせて、プロック場の耐震化を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-2 住宅の耐震改修事業とあわせて、プロック場の耐震化を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-3 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-3 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-5 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-6 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-7 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-10 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-11 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-12 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-13 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 1-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 2-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 2-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 3-1-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 3-1-0-14 住宅の耐震必修事業とあわせて、マ価で生命を守ることができる耐寒シェルターの設置補助事を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。 3-1-0-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、アーロ・アーロ・アーロ・アーロ・アーロ・アーロ・アーロ・アーロ・アーロ・アーロ・								•	•				•						
1-C-1 住宅の耐震改修事業とあわせて、ブロック扇の耐震化を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。														合計		101. 27			備考
1-C-1 住宅の耐震改修事業とあわせて、ブロック扇の耐震化を実施し、安全・安心なまらづくりを推進する。																			<u> </u>
1-C-2 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。							の耐電ルな実施し	空会・空心なます ベノ N を推進する											
1-C-3 年宅の耐震改修事業とあわせて、プロック期の耐寒化を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。									安全・安心なまちづくりを推	 進する。									
1-C-5 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。	1-C-3	住宅の而	付震改修事	事業とあわ	せて、ブ	ロック塀の	の耐震化を実施し、	安全・安心なまちづくりを推進する。											
1-C-6 住宅の耐震改修事業とあわせて、ブロック塀の耐震化を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。																			1
1-C-7 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。									女全・安心なまちつくりを推:	進する。									
1-C-9 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-10 住宅の耐震改修事業とあわせて、ブロック郷の耐震化を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-11 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-12 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-13 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-15 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-16 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-17 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-18 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-19 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 1-C-19 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 2-C-18 年宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 2-C-19 年宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 2-C-19 年宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 2-C-19 年宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 3-C-19 年度の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 3-C-19 年度の耐震な修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震などを対し、安価で生命を守ることができる耐震などを対していまりまする。 4-C-10 年度の耐震な修事業とありまする。									安全・安心なまちづくりを推	進する。									
1-C-10 住宅の耐震改修事業とあわせて、プロック塀の耐震化を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。																			
1-C-11 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。									安全・安心なまちづくりを推	進する。									
1-C-12 住宅の耐震改修事業とあわせて、ブロック塀の耐震化を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。									デ全・安心かまちづくりを推っ	進する.									
1-C-14 住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。 D 社会資本整備円滑化地籍整備事業									X	X / 00									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 番号 事業 地域 交付 直接 種別 種別 対象 間接 目接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間 (年度) 事業実施期間 (年度) 全体事業費 (百万円) 会体事業費 (百万円) 会件事業費 (有限の定式を国防災) 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間 (年度) 事業実施期間 (年度) 全件事業費 (全件事業費 (日本事業費)																			
事業 相別 交付 直接 種別 種別 対象 間接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 (百万円) 全体事業費 (百万円) 個別施設計画 策定状況 その他関連する事業(復興・復旧及び全国防災) 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 事業実施期間(年度) 全体事業費 全体事業費 (本事業費 (本事業費) 全体事業費 (本事業費 (本事業費) 全体事業費 (本事業費 (本事業費)	1-C-14	住宅の而	付震改修事	事業とあわ	せて、安	価で生命を	を守ることができる	ら耐震シェルターの設置補助事業を実施し、5 5	安全・安心なまちづくりを推	進する。									<u> </u>
番号 種別 種別 対象 間接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 番別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 (有力) をおいます では、 ままり では、 まま	D 社会	資本整備	前円滑化均	也籍整備事	業						_								
性別 対象 同接 R6 R7 R8 R6 R7 R8 R7 R7	番号					事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	P.4				P.O.		費用便益比		備考
その他関連する事業(復興・復旧及び全国防災) 番号 事業 地域 交付 直接 _{事業者} 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 (アアル)		種別	種別	対家	间接				+	+	K4	К5	Кб	К7	K8	(1271)		NAC-WAY	
その他関連する事業(復興・復旧及び全国防災) 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費 (元子型) (元子Z)																			
番号 事業 地域 交付 直接 _{事業者} 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費														合計		0			
番号 事業 地域 交付 直接 _{事業者} 種別等 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間(年度) 全体事業費	その他関	連する事	『業(復興	単・復旧及	び全国防	災)													
MB MI M S D K	番号		地域	交付	直接		種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名					130				備考
		末田 岩 Ⅱ	不田 岩川	4.35	自捞			·		.	K4	КÞ	Кh	K./	KX	(2714)			

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)	153. 112	346. 000			
計画別流用 増△減額 (b)	0. 000	0. 000			
交付額 (c=a+b)	153. 112	346. 000			
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0. 000			
支払済額 (e)	146. 176	337. 728			
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000			
うち未契約繰越額 (g)	0.000				
不用額 (h = c+d-e-f)	6. 936	8. 272			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	4.5%	2.4%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

(参考図面) 地域住宅支援



社会資本整備総合交付金チェックシート

(防災・安全交付金)

計画の名称:神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業(防災・安全)(第3期) 事業主体名:神奈川県他30市町村

チェック欄

	ノエフノ作
I.目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	0
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	0
★④関連する各種計画(耐震改修促進計画)との整合性が確保されている。	0
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	
(該当するものに〇) ② 老朽化した住宅ストックの更新 ② 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ② 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	0
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	0
Ⅱ. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	0
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	0
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	0
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	0
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	0
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等 の工夫がなされている。	0
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	0
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
(評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60~79点 ウ 60点未満	
Ⅲ. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	0
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	0
★③耐震改修促進計画を公表することとしている。	0
④協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	0
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	0
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	0